

香川労働局発表  
令和2年12月25日(金)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.31倍(前月より0.02ポイント上昇) 全国4位

11月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.31倍(全国4位)と前月より0.02ポイント上昇した。平成23年8月以降、112か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、建設業等で増加し、製造業、宿泊業、飲食サービス業等で減少となり、全体で14.3%減と11か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、20.3%減と11か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、12.6%減と5か月連続で減少、有効求職(原数値で前同月比)は、9.3%増と4か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.39倍、丸亀1.16倍、坂出1.77倍、観音寺1.68倍、さぬき0.71倍、土庄1.62倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.06倍と0.34ポイント低下した。正社員の新規求人は13.2%減、非正社員の新規求人は15.3%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は46.0%と前年同月より0.6ポイント上昇した。

求人が求職を上回る状況は続いているものの、求人が減少しており、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているが、求人が大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	元年 11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
香川県	1.79	1.81	1.73	1.75	1.64	1.59	1.42	1.25	1.30	1.27	1.25	1.29	1.31
四国	1.56	1.56	1.51	1.48	1.42	1.33	1.25	1.17	1.19	1.15	1.14	1.14	1.15
全国	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.06倍(前年同月を0.34ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.06倍となり、前年同月を0.34ポイント下回った。

11か月連続で前年同月を下回った(同水準の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	2年10月	2年11月	元年11月	
正社員新規求人数(人)	3,890	3,392	3,909	▲13.2
正社員有効求人数(人)	10,414	10,141	12,218	▲17.0
正社員就職件数(件)	583	563	580	▲2.9
常用フルタイム有効求職者数(人)	9,909	9,540	8,728	9.3
正社員有効求人倍率(倍)	1.05	1.06	1.40	▲0.34
正社員充足率(%)	15.0	16.6	14.8	1.8

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)  
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

## (3) 求人動向

新規求人数 7,369 人 (前年同月比 14.3%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 14.3%減と 11 か月連続で減少した。産業別では、建設業 (13.8%増)、製造業 (30.6%減)、情報通信業 (40.8%減)、運輸業、郵便業 (8.8%減)、卸売業、小売業 (10.1%減)、宿泊業、飲食サービス業 (33.2%減)、生活関連サービス業、娯楽業 (19.6%減)、医療、福祉 (14.2%減)、サービス業 (24.0%減) となった。

## ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

産 業	2 年 6 月	2 年 7 月	2 年 8 月	2 年 9 月	2 年 10 月	2 年 11 月
建設業	▲3.4	▲9.7	53.2	▲7.8	▲18.1	13.8
製造業	▲45.9	▲32.0	▲29.3	▲43.6	▲32.8	▲30.6
食料品	▲51.2	3.9	▲29.9	▲53.8	▲40.3	▲14.5
繊維工業	▲55.9	▲64.0	▲8.1	▲64.4	▲70.2	▲33.3
パルプ・紙加工品	39.0	▲14.9	▲39.2	112.8	▲33.3	▲47.4
印刷・同関連	▲47.1	▲28.1	▲63.6	▲55.1	▲30.8	▲67.6
プラスチック製品	▲56.3	▲56.0	▲19.0	13.6	▲50.0	▲18.6
金属製品	▲40.3	▲56.7	▲23.8	▲41.7	▲49.8	▲10.6
はん用機械器具	▲50.5	▲28.8	▲26.4	▲50.5	▲38.3	▲22.5
生産用機械器具	▲32.1	▲29.3	0.0	▲20.7	44.2	▲31.7
電子部品・デバイス・電子回路	▲84.6	▲93.8	▲71.4	16.7	▲62.5	▲38.5
電気機械器具	▲55.8	▲33.3	▲37.1	▲25.3	▲25.9	▲28.2
輸送用機械器具	▲46.4	▲51.7	▲55.2	▲67.2	▲32.2	▲78.5
情報通信業	94.3	▲49.1	▲65.1	1.2	51.4	▲40.8
運輸業、郵便業	▲50.1	▲2.8	▲28.5	▲39.9	▲12.1	▲8.8
卸売業、小売業	▲29.0	▲47.3	▲25.8	▲31.3	▲34.7	▲10.1
卸売業	1.9	▲19.6	▲33.6	▲3.4	▲19.6	▲22.3
小売業	▲37.9	▲57.0	▲21.9	▲41.0	▲40.7	▲5.8
宿泊業、飲食サービス業	▲47.1	▲31.5	▲51.0	▲45.2	▲14.1	▲33.2
生活関連サービス業、娯楽業	▲14.6	▲34.7	▲41.5	▲55.6	▲20.7	▲19.6
医療、福祉	▲11.0	▲15.3	▲24.2	▲16.2	▲7.3	▲14.2
医療業	▲7.5	▲26.0	▲25.1	▲11.1	▲20.3	▲26.6
社会保険・福祉・介護	▲13.1	▲9.3	▲23.3	▲19.6	1.2	▲5.3
サービス業(他に分類されないもの)	▲40.2	▲21.5	▲36.9	▲16.5	▲9.0	▲24.0
産業計	▲27.3	▲24.5	▲21.6	▲27.0	▲15.9	▲14.3

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 中小の工事業者で、増員や会社の新規設立に伴う求人が提出されたケースが複数見られた。いずれも小幅な増加であるが、それらが重なり、全体としては、3 か月ぶりに増加となった。
- 製造業 引き続き、コロナの影響により受注減等打撃を受けている製造業者は多い。特に中小企業で求人を取り消す或いは求人数を減少させたケースが多く、全体として大幅な減少となった。
- 情報通信業 SE が余剰気味のため求人を取り下げたソフトウェア開発・販売会社がある等、小幅な減少が重なり、全体としては 3 か月ぶりに減少となった。
- 運輸業、郵便業 一般貨物運送業は持ち直しの感があり、求人を増加させた事業所も見られたが、バス会社等は引き続きコロナの影響により業績が低迷し、求人を減少させた。全体としては減少となった。
- 卸売業、小売業 紳士服販売店、調剤薬局、時計販売店等、引き続きコロナの影響による売上減のため求人を減少させたケースが見られた。求人更新時期のズレによる減少も重なった。
- 宿泊業、飲食サービス業 GOTO キャンペーンをきっかけに、回復の兆しも見られていたが、コロナ感染者が増加傾向となった影響からか、再び求人数を減少させた施設・店舗が見られるようになった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 美容室やゴルフ場、温泉施設、パチンコ店等で、引き続きコロナの影響により利用者が低迷し、求人減となった事業所が多く見られ、8 か月連続で減少となった。
- 医療、福祉 もともとは人手不足分野であるが、コロナの影響による先行き不透明感から求人を出し控えているケースも見られ、求人更新時期のズレによる減少も重なり、大幅減となった。
- サービス業 派遣業については、コロナ以前から求人の減少傾向があったが、11 月も、特に製造関係で低迷し、求人を減少させた事業所が複数見られた。結果、14 か月連続で減少となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 2,803 人 (前年同月比 12.6%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 12.6%減と 5 か月連続で減少した。  
うち、一般求職者は 14.3%減と 5 か月連続で減少、パート求職者は 9.2%減と 3 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	2.05
事務的職業	0.47
販売の職業	1.89
サービスの職業	3.00
生産工程の職業	1.74
輸送・機械運転の職業	2.03
建設・採掘の職業	6.35
運搬・清掃・包装等の職業	0.93

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 14.1%減と 5 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 9.3%増と 4 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	2年 7月	▲ 12.6	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 20.1	▲ 6.4	▲ 5.0	▲ 4.2
	8月	▲ 3.5	▲ 5.4	▲ 18.7	3.7	▲ 3.3	10.1	16.9
	9月	▲ 8.5	▲ 17.8	▲ 12.7	▲ 8.5	▲ 1.8	▲ 3.4	0.8
	10月	▲ 9.2	9.3	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 10.3	1.2	2.7
	11月	▲ 14.1	▲ 29.8	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 15.2	2.9	▲ 2.5
常用 有効 求職	2年 7月	▲ 0.4	▲ 8.3	▲ 3.3	▲ 2.7	5.9	2.9	▲ 1.5
	8月	4.3	▲ 2.0	▲ 1.2	6.0	7.5	8.8	5.1
	9月	7.6	▲ 3.9	1.9	9.5	11.1	15.4	14.7
	10月	8.6	3.8	1.8	7.1	10.8	17.9	16.9
	11月	9.3	▲ 2.3	3.9	4.7	11.1	25.2	25.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 24.4%減と 11 か月連続で減少、離職者は 6.0%減と 3 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 25.1%増と 7 か月連続で増加、自己都合離職者は 11.4%減と 5 か月連続で減少した。無業者は 20.8%減と 3 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲ 14.1	▲ 29.8	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 15.2	2.9	▲ 2.5
求職理由	在職者	▲ 24.4	▲ 45.8	▲ 12.6	▲ 32.4	▲ 27.3	3.0	0.0
	離職者	▲ 6.0	▲ 3.0	▲ 15.2	▲ 3.5	▲ 10.2	3.0	▲ 2.8
	事業主都合	25.1	12.5	0.0	57.6	▲ 9.4	65.5	50.0
	自己都合	▲ 11.4	▲ 2.4	▲ 17.1	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 13.7	▲ 16.0
無業者		▲ 20.8	▲ 48.6	31.8	▲ 45.0	40.0	0.0	▲ 9.1

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,142 人 (前年同月比 10.6%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比10.6%減と11か月連続で減少した。うち一般は9.2%減と11か月連続で減少、パートは12.4%減と8か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は40.7%で、前年同月を0.9ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	一 般		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
2 年 7 月	▲ 25.1	▲ 28.0	▲ 31.6	▲ 22.3	▲ 21.1
8 月	▲ 20.4	▲ 23.6	▲ 32.4	▲ 10.4	▲ 15.3
9 月	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 6.8	▲ 15.7	▲ 13.5
10 月	▲ 20.8	▲ 22.1	▲ 19.0	▲ 26.3	▲ 19.0
11 月	▲ 10.6	▲ 9.2	▲ 11.1	▲ 6.3	▲ 12.4

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,425 人(前年同月比 14.9%増加)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比14.9%増と6か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,425	14.9
29 歳以下	482	20.2
30～44 歳	955	9.6
45～59 歳	1,247	19.9
60 歳以上	741	10.9
44 歳以下	1,437	13.0
45 歳以上	1,988	16.4

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比3.6%減と2か月ぶりに減少した。

建設業は2か月連続で減少、製造業は2か月連続で増加、運輸、郵便業は5か月ぶりに減少、卸売・小売業は6か月ぶりに減少、宿泊業、飲食サービス業は前年と同水準、医療、福祉は2か月連続で増加、サービス業は前年と同水準であった。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	159	▲ 3.6
建設業	5	▲ 28.6
製造業	57	216.7
運輸、郵便業	11	▲ 69.4
卸売、小売業	18	▲ 52.6
宿泊、飲食サービス業	6	0.0
医療、福祉	30	15.4
サービス業	12	0.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」を平成21年4月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2020年12月14日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一部に弱い動きがみられているが、全体としては持ち直しに向かいつつある。

すなわち、設備投資は減少している。個人消費は持ち直しの動きがみられている。住宅投資は減少している。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は下げ止まっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、改善している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、減少している。12月短観における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きがみられている。大型小売店の売上は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、持ち直しの動きがみられている。家電販売は、増勢が鈍化している。主要観光地の入込客数（8～10月）は、低水準ながら、持ち直しの動きが続いた。

住宅投資は、減少している。

公共投資は、高水準となっている。

- 企業の生産は、下げ止まっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。非鉄金属は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、窯業・土石は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械、汎用・生産用機械、電気機械は、下げ止まっている。食料品は、一部で弱めの動きとなっている。プラスチック製品は、減少している。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度のマイナスとなっている。